

令和2年度 第16期分

事業報告書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 事業の成果

2020年度は、主に北海道・関東・東海・近畿・四国・九州沖縄地方でグループワーク・セミナーを行ったが、新型コロナウイルス感染予防のため開催は制限され例年の半数以下となった。後半はオンラインでの開催を取り入れ地域の枠を超えて全国の親御さんにプログラムを提供することができた。また子育てリーダー育成としてファシリテーター養成講座は4回開催したが、全てオンラインでの講座となった。第67回日本小児保健協会学術集会では「地域でのポピュレーションアプローチによる前向き子育ての実践」をテーマとして特別企画を行った。グループワーク活動は行政だけでなく、小児科クリニックでの開催等も増え小児科医師にも理解が広がってきている。また、大阪府摂津市の子育て支援「Pamoja」、福岡県久留米市の「前向き子育てふくおか」、香川県の「親の育ちサポートかがわ」など、トリプルPを取り入れた子育て支援活動を続けている。国・県レベルで展開しているグローバルなトリプルP展開についても理解を深めることができた。

2 事業の実施に関する事項

1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【6,977】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費(千円)
子育て教育プログラム事業	子育て中のお母さんが集まり、前向きに子育てをするためのトリプルPプログラムの17の技術を学び実践し評価する。前半4回はグループ、後半3回は電話個人セッション、最終回は全体で集まり体験をシェアし、自分と子供の変化を実感する。また、お母さん達の交流の機会も持ち、ソーシャルキャピタルも形成する。	2020年4月から2021年3月にかけて、毎月1～2回程度	東京都世田谷区、神奈川県横浜市・大阪市など、香川県高松市、福岡県久留米市・福岡市、佐賀県佐賀市、沖縄県糸満市・西原町など、和歌山県和歌山市、愛媛県松山市・八幡浜市など、北海道札幌市など	3人	2歳から12歳までのお子さんをお持ちの親御さん約480名	1,120
各種セミナーの開催及び他教育関連団体との交流事業	地域で子どもに関わる専門家がトリプルPプログラムを実施できるためのファシリテーター養成コースを4回開催し、認定者を育成する。	2020年4月～2021年3月	オンライン	5人	全国で子どもの健康・教育・福祉に関わる専門家、子育てに関心のある者約80名	5,806
調査研究、情報収集及び提供事業	第67回日本小児保健協会学術集会 日本子ども虐待防止学会第26回学術集会シンポジウム発表	2020/11/4-6 2020/11/28-29	Web開催 オンライン開催	6人	シンポジウム参加者セッション参加者など約100名	14
会報及び出版物発行事業	トリプルPの教材購入、ポスターの作成など。	通年		2人	教材頒布受益者など100名	37
その他、目的を達成するために必要な事業						

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
実施なし	—	—	—	—	0

令和2年度 活動計算書

特定非営利活動法人 Triple P Japan

(単位：円)

科 目	金 額	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取入会金	15,000	
受取会費	610,000	
養成講座	9,938,500	
支援事業	413,000	
教材販売	1,536,447	
受取利息	150	
雑収益	35,897	
経常収益		12,548,994
(2) 経常費用		
事業費		6,976,883
教材	6,827,975	
通信運搬費	47,265	
消耗品費	2,203	
諸謝金	85,000	
支払手数料	440	
学会費	14,000	
管理費		6,012,024
給料手当	2,418,850	
法定福利費	414,868	
会議費	4,100	
旅費交通費	140,810	
通信運搬費	240,004	
消耗品費	51,573	
賃借料	1,267,200	
租税公課	558,821	
支払手数料	904,248	
雑費	11,550	
経常費用合計		12,988,907
当期経常増減額		△439,913
当期一般正味財産増減額		△439,913
一般正味財産期首残高		14,891,918
一般正味財産期末残高		14,452,005
Ⅲ 正味財産期末残高	14,452,005	

特定非営利活動法人 Triple P Japan

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金および預金	13,051,016	未払金	214,512
未収会費	10,000	未払消費税	89,700
未収入金	326,224	未払法人税等	70,000
商品	1,217,943	預り金	21,967
前払費用	108,000	前受会費	15,000
流動資産合計	14,713,183	流動負債合計	411,179
2. 固定資産			
その他固定資産			
什器備品	1		
保証金	150,000		
その他固定資産合計	150,001		
固定資産合計	150,001		
		負債合計	411,179
		正味財産の部	
		III 正味財産の部	
		繰越一般正味	12,891,918
		活動費積立金	2,000,000
		当期一般正味財産増加額	△439,913
		正味財産合計	14,452,005
資産合計	14,863,184	負債及び正味財産合計	14,863,184

計算書類の注記

特定非営利活動法人Triple P Japan

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
工具器具及び備品の減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は、別紙に添付します。

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし	-	-

4 使途等が制約された寄附金等の内訳

使徒が制約された寄附金等はありません。
したがって使途が制約されていない正味財産は14,452,005円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

5 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具及び備品	1	0	0	1	219,799	1
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	1	0	0	1	219,799	1

6 借入金増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はありません。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料	-	-
活動計算書計(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計	-	-

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。
- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費については収入割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
該当なし

特定非営利活動法人Triple P Japan

財産目録

令和3年3月31日
(資産の部)

(単位:円)

I 流動資産

1. 現金及び預金

(1) 小口現金

99,136

(2) 普通預金

三菱UFJ銀行品川駅前支店

8,291,002

みずほ銀行大井町支店

529,402

みずほ銀行久が原支店

4,128,433

静岡銀行大井町支店

3,043

13,051,016

2. 未収金

理化学研究所脳神経科学研究センター

326,224

326,224

3. 未収会費

2名

10,000

4. 商品

ワークブック他

1,217,943

5. 前払費用

(1) ㈱Teable R3年4月利用料・共益費

89,100

(2) ソーシャルワイヤー㈱ パーシャルオフィスR3年4月利用料

16,500

(3) きゅりあん R3年6月6日 総会会場費

2,400

108,000

流動資産計

14,713,183

II 固定資産

i 有形固定資産

器具及び備品

パソコン

1

有形固定資産計

1

ii 外部出資その他の資産

保証金

(1) ㈱Teable

120,000

(2) ソーシャルワイヤー㈱

30,000

150,000

投資その他の資産計

150,000

固定資産計

150,001

資産合計

14,863,184

(負債の部)

I 流動負債

1. 未払金

(1) 従業員 R3年3月給与

165,294

(2) 通信費他

49,218

214,512

2. 前受会費

R3年度分

15,000

3. 預り金

源泉所得税

21,967

4. 未払消費税

89,700

5. 未払法人税等

70,000

流動負債計

411,179

負債合計

411,179

(正味資産の部)

I 正味財産

14,452,005

令和2年度年間役員名簿

特定非営利活動法人 Triple P Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・ ☒ 監事	ヤガワ トシコ		令和2年4月1日	年 月 日
		柳川 敏彦		～ 令和3年3月31日	年 月 日
2	☒ 理事・ ☒ 監事	カウ ノコ		令和2年4月1日	年 月 日
		加藤 則子		～ 令和3年3月31日	年 月 日
3	☒ 理事・ ☒ 監事	サワダ イズミ		令和2年4月1日	年 月 日
		澤田 いずみ		～ 令和3年3月31日	年 月 日
4	☒ 理事・ ☒ 監事	フジタ イロウ		令和2年4月1日	年 月 日
		藤田 一郎		～ 令和3年3月31日	年 月 日
5	☒ 理事・ ☒ 監事	シヤマ マチコ		令和2年4月1日	年 月 日
		白山 真知子		～ 令和3年3月31日	年 月 日
6	☒ 理事・ ☒ 監事	マツカ カリ		令和2年4月1日	年 月 日
		松岡 かおり		～ 令和3年3月31日	年 月 日
7	理事・ ☒ 監事	イシヅ ヒロコ		令和2年4月1日	年 月 日
		石津 博子		～ 令和3年3月31日	年 月 日
8				年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	年 月 日
9				年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Triple P Japan

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	柳川 敏彦	
2	加藤 則子	
3	澤田 いずみ	
4	藤田 一郎	
5	白山 真知子	
6	石津 博子	
7	松岡 かおり	
8	稲村 幸子	
9	幸山 由佳	
10	渡邊 真理	
11		
12		

監査報告書

2021 年 4 月 30 日

特定非営利活動法人 Triple P Japan

理事長 柳川 敏彦 様

監事 石津 博子

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Triple P Japan の 2020 年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の事業報告書類及び計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、損益計算書、総勘定元帳）について監査を行いました。

私は、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たって、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等、合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令、定款に基づき執行されており、業務実施状況、経営の状況及び財産の状況について、下記の改善すべき点を除いて適正であると認めます。

1. トリプル P のさらなる普及と養成講座開催の広報や方法の工夫を求めます。
2. 管理運営にかかる諸経費の節減及び効率化を求めます。
3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響下における今後の対策と活動計画を検討してください。

以上